

グローバルDX関連株式ファンド

(予想分配金提示型) / (資産成長型)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称:

The DX

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

DXによる破壊的イノベーションが もたらす新常态

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタルによるビジネスの変革を意味しています。

基盤となるAIや5G、クラウドなどのデジタル技術が飛躍的な進化を遂げたことにより、これまでの常識では考えられなかった革新的な製品やサービスの実現が可能となりました。

既に、あらゆる産業で、デジタル技術を駆使した革新的なビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、既存の産業を揺るがす「デジタル・ディスラプション」と呼ばれる現象が起こっています。

デジタル技術の更なる進化に伴い、
今後、DXによる新たなビジネス領域は飛躍的な成長を遂げることが期待されます。

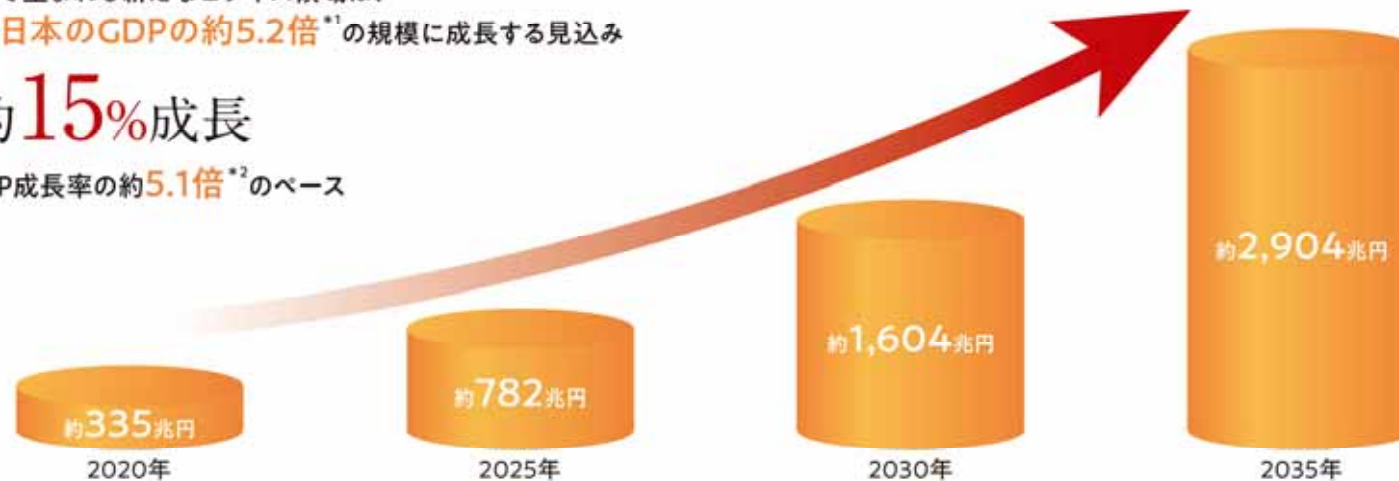
DXにより加速する社会の変化に適応し、イノベーションを実現した企業こそ、
次世代のリーダーとなる可能性があります。

【グローバルDX経済圏の規模】

DXによって生まれる新たなビジネス領域は、
2035年に日本のGDPの約5.2倍^{*1}の規模に成長する見込み

年率約**15%**成長

世界のGDP成長率の約5.1倍^{*2}のペース



*1…日本の名目GDP:約557兆円(2022年) *2…世界の名目GDP成長率:2013年~2022年平均値と比較

(注)グローバルDX経済圏の規模は、ニューバーガー・バーマンによる推定値。デジタル化を実現する様々な製品やサービスの経済効果を推定。

米ドル建ての推定値を、1米ドル=149.2円と仮定して円換算。

(出所)ニューバーガー・バーマン、内閣府、世界銀行のデータを基に委託会社作成

“ It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent, but the one most responsive to change. ”

(最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化に最も適応したものである)

チャールズ・ダーウィン

当ファンドは、DXが加速するあらゆる産業において、
イノベーションを実現することが期待される企業に投資します

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

DXによるイノベーションを実現した企業の成長に期待

デジタル技術により物流に革命をもたらしたアマゾン・ドット・コムや、Windowsの開発によりインターネット普及の立役者となったマイクロソフトの時価総額は、過去10年でそれぞれ約9倍、8倍に成長しました。

こうした飛躍的な成長を遂げる可能性を秘めた企業に投資するためには、今後DXの加速が期待される産業やテーマをいち早く捉えることが重要です。

【アマゾン・ドット・コムとマイクロソフトの時価総額の推移】

(2013年9月末～2023年9月末、日次)



当ファンドは、徹底した企業調査や定期的・臨時に開催されるミーティングを通じ、あらゆる産業のなかから今後DXの加速が期待される産業・テーマを特定します。



銘柄選定に際しては、ニューバーガー・バーマン・グループのデータサイエンスチームによるビッグデータ分析を活用し、市場に織り込まれていない企業の情報で魅力的な投資機会につながるものをいち早く捉えます。

データサイエンスチームによるビッグデータ分析



クレジット
カード・
口座情報



オンライン
決済情報



オンライン
求人情報



企業経営陣の
発言内容



ウェブ
コンテンツ・
検索情報

など

※写真・イラストはイメージです。

DXが加速している4つのテーマ



※写真はイメージです。

従来のAIは、対象の「認識」や「識別」が中心でしたが、生成AIが誕生したことで、新たなコンテンツやモノを生み出すことが可能となりつつあります。これにより自動化・効率化がより進展し、予測精度の向上、個別化対応、コミュニケーションの進展が期待されます。



*テーマは、2023年12月から「デジタル・レジャー」は「インダストリーDX」に変更されます。またテーマ名称も「デジタル・ワーク」は「オフィスDX」、「デジタル・コンシューマー」は「コンシューマーDX」、「デジタル・ヘルスケア」は「ヘルスケアDX」に変更されます。

(注)テーマは適宜見直しを行います。

(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

DXの加速が期待されるテーマ① オフィスDX

- AIを活用した文章の自動作成や自動応答チャットボットなどは、業務効率化や顧客対応の向上を実現し、企業のDXを推進する上で重要な役割を果たしています。
- AIの進化により、将来の需要、販売、顧客の購買パターンなどの予測精度が向上し、市場動向や顧客ニーズの正確な把握が可能となり、企業の意思決定を支援します。これにより、新たなビジネスチャンスの創出やリスクの回避が可能となり、企業の成長を促進します。



コンテンツ自動作成

- AIが社内外の膨大なデータからパターンを学習
- ユーザーの設定に従い、AIがメールなどの文章を自動作成

⇒ **業務効率化**

⇒ **新たなアイデア創出**



自動応答チャットボット

- AIが顧客問合せに自動的に応答
- 人間のオペレーターと役割分担し、顧客対応の負担を軽減

⇒ **コスト削減**

⇒ **顧客満足度の向上**



ビジネス予測

- AIが過去のデータから、将来の需要・販売、顧客の購買パターンを予測

⇒ **経営戦略の立案をサポート**



関連銘柄のご紹介

セールスフォース

国・地域	米国
業種	情報技術

- クラウドベースの顧客情報管理（CRM）ソフトウェアのグローバルリーディング企業。世界で15万社以上の企業を顧客に抱える。
- 2023年3月、世界初のCRMのための生成AIテクノロジー「Einstein GPT」を発表。OpenAIのChatGPTと自社AIモデルを統合し、従業員の生産性向上と顧客満足度を高めるAI搭載ツールを提供。



株価の推移



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※写真はイメージです。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

DXの加速が期待されるテーマ コンシューマーDX

- AIを活用して顧客の過去の購買データなどから消費行動や好みを分析し、顧客のニーズや好みに合わせた商品やサービスを提供することなどにより、顧客満足度の向上に貢献します。
- AIの進化は需要予測の精度向上などにも貢献し、在庫管理や物流の最適化を図ることで、企業にとってはコスト削減や収益性向上などが期待されます。



パーソナライズ

- AIが顧客の過去の購買データなどから消費行動や好みを分析
- 顧客一人一人に適した「おすすめ」の商品・サービスを提案



⇒ **顧客満足度の向上**



需要予測

- AIが過去の顧客の購買履歴やトレンドなどを分析し、将来の需要予測や顧客の購買パターンを予測



⇒ **在庫管理の最適化**

⇒ **マーケティング戦略の立案**



物流の最適化

- AIが画像認識技術を利用して自動的に検品・品質検査
- AIによる人員・シフト配置



⇒ **人員コストの削減**

⇒ **業務効率化**

⇒ **検査品質の向上**

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

関連銘柄のご紹介

アマゾン・ドット・コム

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス

- 世界最大のEコマース企業。音楽、動画などのストリーミングサービスの他、様々な企業のDXを支えるクラウドプラットフォーム最大手。
- 2023年9月、AI開発の米新興企業アンソロピックとの戦略提携ならびに同社への出資を発表。クラウドの顧客企業向けに生成AIを活用したサービスを拡充。



株価の推移



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※写真はイメージです。

DXの加速が期待されるテーマ ヘルスケアDX

- ヘルスケアの分野でもDXが加速しています。遠隔診療やデジタル健康管理などにより医療の地域格差が解消され、ロボット手術による手術の精度や安全性の向上が期待されます。また、医療画像の自動解析による診断の効率化なども期待されます。
- ヘルスケアDXの進展は、人類の健康増進に大きく貢献するとみられます。



(注) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。
 (出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

関連銘柄のご紹介

インテュイティブ サージカル

国・地域	米国
業種	ヘルスケア

- 高性能手術ロボット「ダヴィンチ」システムは、腹腔鏡手術において米国当局の承認を得た最初の手術支援システム。患者の身体的負担が小さい低侵襲治療に強み。
- 数百名の外科医の協力を得て、AIが手術中に外科医に手術法をアドバイスするリアルタイム支援ツールを開発中。

株価の推移

(米ドル) 2020年9月30日～2023年9月29日、日次

20/9 21/3 21/9 22/3 22/9 23/3 23/9 (年/月)

※写真はイメージです。

DXの加速が期待されるテーマ インダストリーDX

- AIの進化により、ものづくりや農業分野でも自動化が進展し、インダストリーDXの加速が期待されます。
- ものづくりでは、加工・組立ての自動化だけではなく、エンジニアが経験・ノウハウで行っていた作業などもAIが代行しつつあり、開発期間の短縮やコスト削減などが期待されます。農業分野では、食糧問題など世界的な課題解決への貢献も期待されます。



ものづくりの自動化



- 半導体設計などにおいて、エンジニアが経験・ノウハウで行っていた作業をAIが代行
 - AIは試行錯誤することで推測結果が向上
- ⇒設計品質の向上、開発期間の短縮、コスト削減



農業の自動化



- AIで動く「完全自動運転トラクター」
- 作業中に土壌に関するデータを収集し、アルゴリズムを改善

- AI搭載のドローンによる農薬散布
- ドローンが上空から病害虫を検知、必要な場所のみ農薬を散布

⇒農家の人手不足といった課題解決に貢献



(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

関連銘柄のご紹介

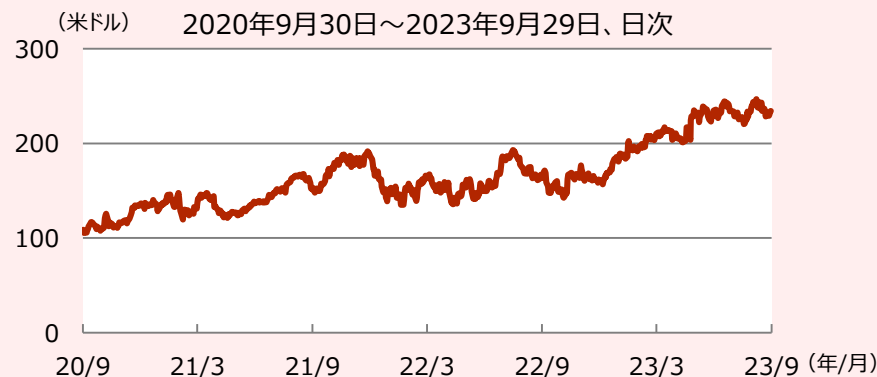
ケイデンス・デザイン・システムズ

国・地域	米国
業種	情報技術

- 半導体やシステム製品の設計を自動化するソフトウェアであるEDA（電子設計自動化支援）ツールの世界的なリーディング企業。
- スマートフォンなどの電子機器や自動車のメーカーでは、自社で半導体を設計するニーズが拡大。同社のAI搭載のEDAツールを活用することで、設計工程の短縮化、コスト削減が可能に。



株価の推移



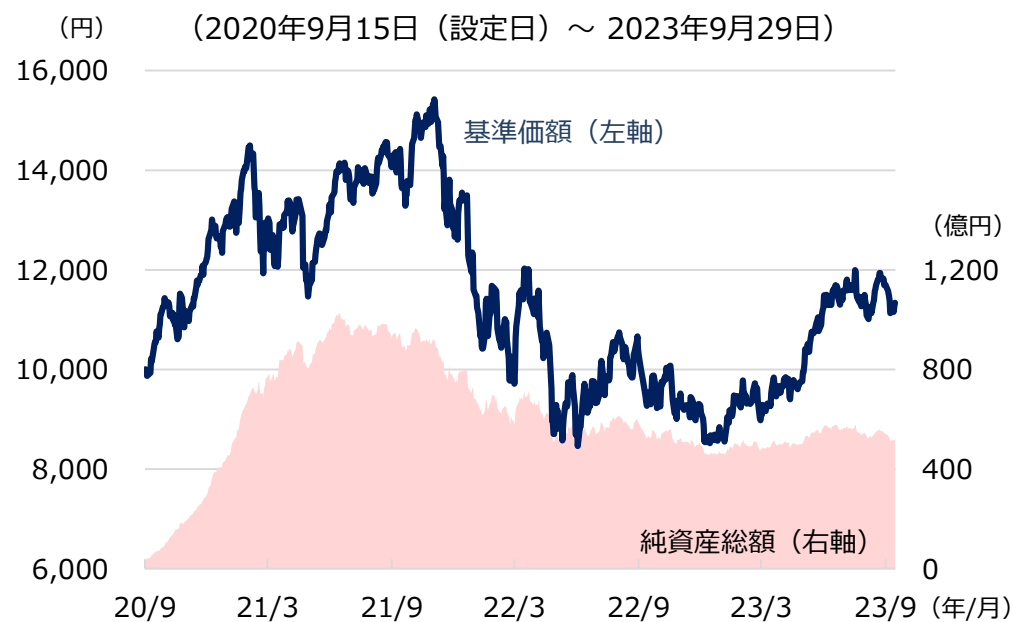
※写真はイメージです。

基準価額および純資産総額の推移

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）



グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）



グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）の分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	2023年7月10日				設定来累計
	第1～33期	第34期	第35期	第36期	(2023年9月29日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,950円 (29.5%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	2,950円 (29.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	9.0%	3.8%	-0.3%	4.9%	13.5%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～33期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～33期の欄は、設定日から第33期末までの騰落率です。

(注5) グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）は2023年9月29日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは20ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

組入投資信託のポートフォリオの概要

(2023年9月末現在)

投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率 (%)
デジタル・ワーク	62.1
デジタル・レジャー	11.7
デジタル・コンシューマー	10.1
デジタル・ヘルスケア	8.5
その他	4.0

業種別構成比率

業種	構成比率 (%)
情報技術	62.8
一般消費財・サービス	10.9
コミュニケーション・サービス	10.2
ヘルスケア	8.5
金融	2.1
資本財・サービス	1.9

規模別構成比率

規模	構成比率 (%)
大型株	73.0
中型株	17.9
小型株	5.6

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率 (%)
北米・中南米	77.7
米国	75.3
ウルグアイ	1.3
カナダ	1.2
欧州・中東・アフリカ	9.6
イスラエル	5.5
オランダ	3.1
ルクセンブルク	1.0
アジア・オセアニア	9.1
中国	4.7
日本	4.4

ポートフォリオ特性値

銘柄数	予想売上高成長率	時価総額 (加重平均)
49銘柄	44.0%	2,347億米ドル

- (注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。
- (注2) 予想売上高成長率は、予想売上高成長率 (3年) を年率換算し、組入比率で加重平均して算出。
- (注3) 規模別は、大型株は時価総額200億米ドル以上、中型株は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は50億米ドル未満。
- (注4) 各構成比率は組入投資信託の純資産総額を100%として計算。
(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

* テーマは2023年12月から「デジタル・レジャー」は「インダストリーDX」に変更されます。またテーマ名称も「デジタル・ワーク」は「オフィスDX」、「デジタル・コンシューマー」は「コンシューマーDX」、「デジタル・ヘルスケア」は「ヘルスケアDX」に変更されます。

※ 上記は当ファンドの組入投資信託である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)」のポートフォリオの概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託のポートフォリオの概要

(2023年9月末現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：49)

	企業名	国・地域	業種	時価総額 (億米ドル)	投資テーマ	組入 比率	銘柄概要
1	インテュイト	米国	情報技術	1,433	デジタル・ワーク	4.0%	米国のクラウド会計ソフト企業。米国では納税者全員が確定申告を行うが、同社は税申告ソフトで高いシェアを持つ。買収を通じて個人の財務管理領域で新たな事業を積極的に開拓。
2	スプラク	米国	情報技術	245	デジタル・ワーク	3.5%	米国のソフトウェア企業。膨大な企業活動データを収集し、AI活用による監視・分析ソリューションを提供。セキュリティやITインフラ管理などにおける顧客の課題解決に貢献。
3	アンフェノール	米国	情報技術	501	デジタル・ワーク	3.4%	電力や電気信号の伝達を担う電子部品、コネクタを手掛ける米国企業。データセンター、通信基地局、スマートフォンなど、様々な設備、機器向けに製品を提供。
4	オラクル	米国	情報技術	2,901	デジタル・ワーク	3.4%	米国のソフトウェア大手企業。主力の企業向けデータベースの他、アプリケーション開発、クラウドサービス、コンサルティング等、幅広い分野で事業を展開。
5	マイクロソフト	米国	情報技術	23,467	デジタル・ワーク	3.2%	世界的なソフトウェア企業。様々な業務ソフトウェアに加えて、クラウドサービスを提供。
6	アクティビジョン・ブリザード	米国	コミュニケーション・サービス	737	デジタル・レジャー	3.1%	米国のゲーム大手企業。モバイル、家庭用ゲーム機、PC向けで多数の人気シリーズ・タイトルを有する。eスポーツイベントの開催も行う。
7	アドビ	米国	情報技術	2,325	デジタル・ワーク	2.9%	電子文書や画像・動画編集等のデジタル・コンテンツ関連ソフトウェアを手掛ける米国企業。デジタルマーケティングに関するソリューションをパッケージで提供。
8	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	13,110	デジタル・コンシューマー	2.8%	世界最大のEコマース企業。動画、音楽などのストリーミングサービスも提供するほか、クラウドサービスでは様々な企業のDXを支えるインフラを提供。
9	サービスナウ	米国	情報技術	1,142	デジタル・ワーク	2.8%	社内業務のデジタル化ソフトウェアを手掛ける米国企業。複数の社内手続きを実行できる統合型のプラットフォームを提供。
10	ベントレーシステムズ	米国	情報技術	148	その他	2.7%	石油パイプラインや鉄道等のインフラの設計、施工管理、保守・管理向けソフトウェアを提供する米国企業。

* テーマは、2023年12月から「デジタル・レジャー」は「インダストリーDX」に変更されます。またテーマ名称も「デジタル・ワーク」は「オフィスDX」、「デジタル・コンシューマー」は「コンシューマーDX」、「デジタル・ヘルスケア」は「ヘルスケアDX」に変更されます。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注2) 組入比率は組入投資信託の純資産総額に対する比率。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

1 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。

- DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。

経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4 (予想分配金提示型)^{*1}と(資産成長型)^{*2}の2つのファンドからご選択いただけます。

(予想分配金提示型)

- 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

(資産成長型)

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

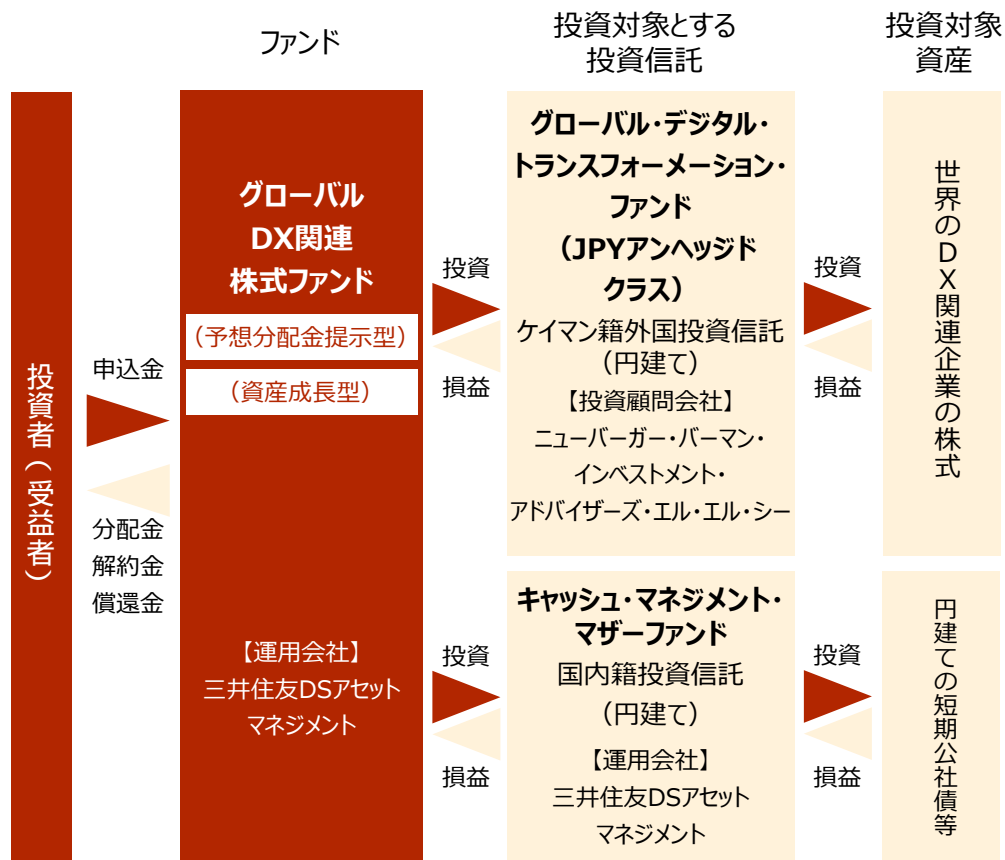
*1 グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） *2 グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみおよび運用プロセス

ファンドのしくみ

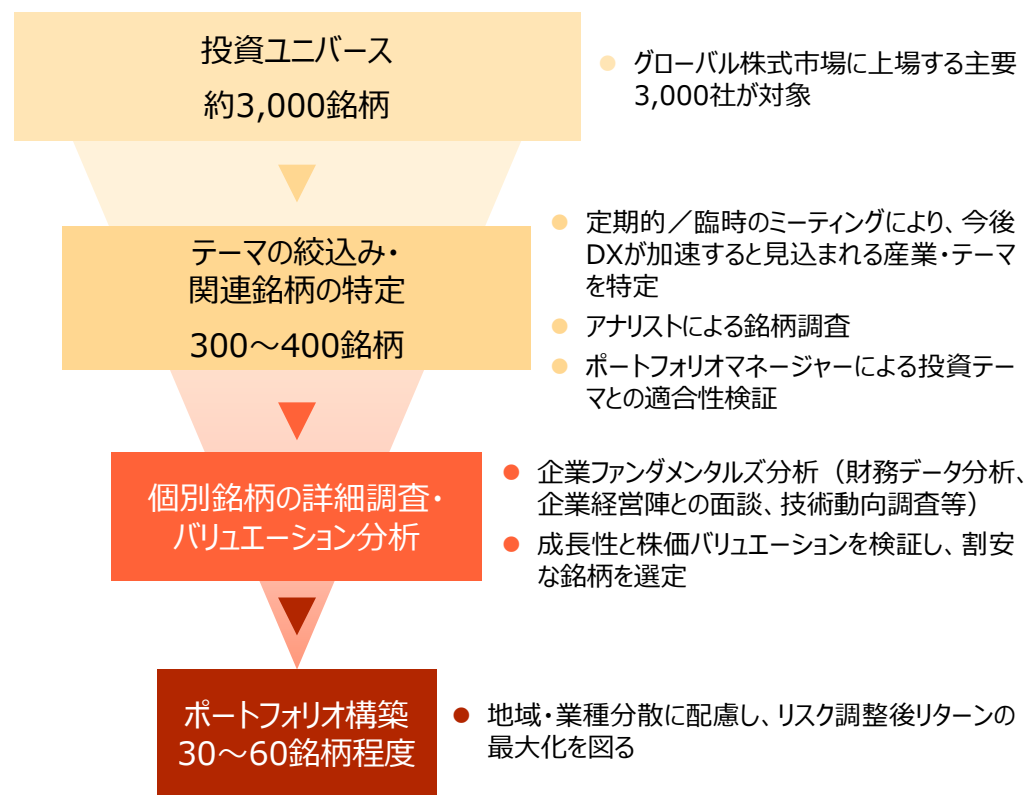
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※ 「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界のDX関連企業の株式となります。

投資対象とする外国投資信託の運用プロセス

- 定期的または臨時に開催されるミーティングにより、今後DXが加速すると見込まれる産業・テーマを絞り込みます。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な技術の競争状況を分析し、投資対象銘柄の絞り込みを行います。
- ポートフォリオマネージャーとアナリストによる徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証し、ポートフォリオを構築します。



(出所) ニューバーガー・バーマンの情報を基に委託会社作成
 ※ 上記の運用プロセスは2023年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ニューバーガー・バーマンについて

- ニューバーガー・バーマンは、1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 投資対象とする外国投資信託において、同グループはリサーチによる銘柄選択が重要と考えており、グローバル株式調査部門が運用します。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な主要技術の競争優位性を評価することや、市場の将来性を予想するためには十分なりサーチが重要です。
- また、DXは今後幅広い産業・テーマで加速していく可能性があるため、産業横断的なリサーチ、分析も重要です。

NEUBERGER BERMAN

設立日

1939年6月22日

運用資産残高

約4,431億米ドル（約64兆円）

従業員数

2,763名



本社オフィスビル：米国ニューヨーク

豊富な
投資経験

徹底した
リサーチを
可能にする
体制

パフォーマンス
重視の
企業文化

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別
アナリスト
51名

専任の
ポートフォリオ
マネージャー

債券部門、
マルチアセット
部門と協働

2,000社程度の
グローバル企業を調査

年間2,171回の企業経営陣取材
(2022年)

投資対象とする外国投資信託の運用においては、51名のアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネージャーがファンドを構築する体制となっています。

(注) 2023年6月末現在。運用資産残高は2023年6月末時点の為替レート（1米ドル=144.535円）で円換算。
(出所) ニューバーガー・バーマンの情報を基に委託会社作成

ファンドのリスクおよび留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

● 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

（予想分配金提示型）

- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（予想分配金提示型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（資産成長型）

- 年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（資産成長型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

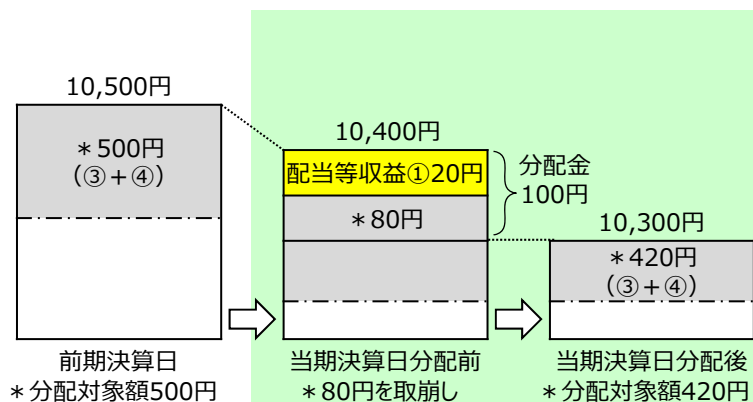
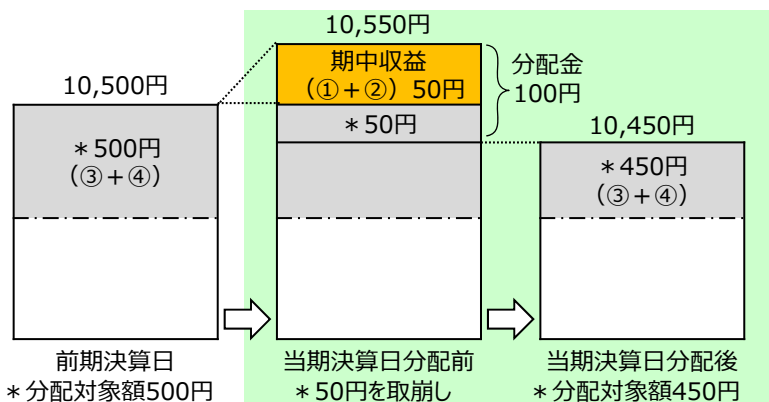


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



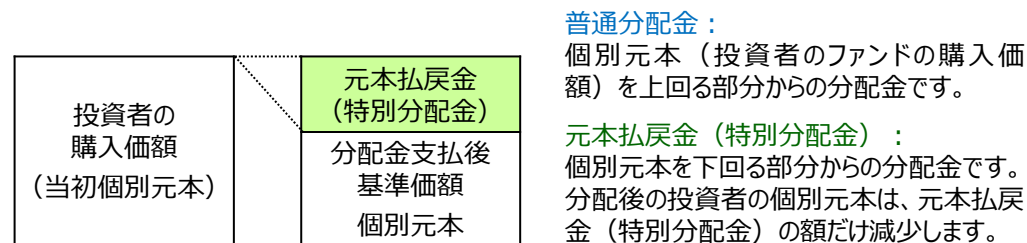
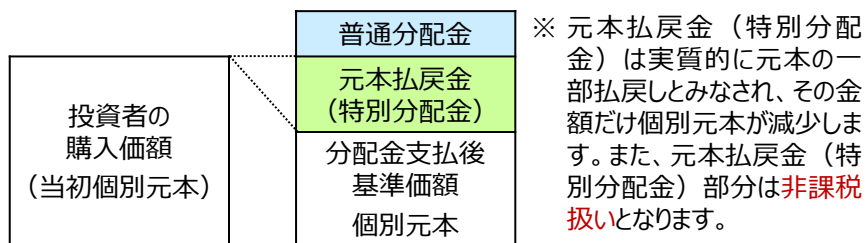
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書 (交付目論見書) の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	(予想分配金提示型) : 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (資産成長型) : 年1回(毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(予想分配金提示型) : 2030年9月10日まで(2020年9月15日設定) (資産成長型) : 無期限(2020年9月15日設定)
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。(資産成長型)は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。(予想分配金提示型)は、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。 上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

■グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				※2

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

※2：「グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。

※3：ネット専用です。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年9月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.